

女性の雇用 6割強が前向き

環境省 産廃処理業の多様な人材確保で調査

外国人、高齢者等も増加傾向

環境省はこのほど、「産業廃棄物処理業における多様な人材の確保に関する調査」（環境新聞社業務受託）を実施、その結果を公表した。それによると、女性の雇用については、今後「積極的に雇用したい」と「どちらかと言えば雇用したい」を合わせ64%となり、全体的に女性の雇用が促進されることを推察できる結果となった。外国人や高齢者の雇用も増加傾向にあり、産廃処理業でもダイバーシティ経営が徐々に進展する傾向がみられている。一方、新型コロナウイルス禍で多くの産業で導入が進んだテレワークについては、83%が「導入していない」と回答。現場作業等を伴う同業界での導入の難しさを示す結果となったが、IT技術については、8割以上が何らかの技術・システムを導入していると回答した。

SDGsでは「誰一人取り残さない」との理念のもと、「ジェンダー平等を実現しよう」「働き甲斐も経済成長も」「人や国の不平等をなくそう」といった目標が掲げ

られている。一方、わが国の産廃処理業界では人手不足が深刻な問題となっており、障害者、外国人、女性、高齢者など多様な人材を確保し、業界の人材を多様化することにより人手不足を解消することが期待されている。

こうした状況から同省では産廃処理業界における人材確保の実態を把握し、多様で包括的な産業にしていけるための方策を検討することを目的に調査を実施した。調査は全国産業資源循環連合会の協力を得て、同連合会青年部会の連絡網を活用し、ウェブフォームと調査票ダウンロード先URLを記したアンケートメールを1679社に送付。351社から回答を得た（回収率20・9%）。人材の過不足感では、回答会社の50%が「やや

不足」、15%が「不足」と回答し合計65%が不足感を持っていることが分かった。こうした中でワークバランスの推進に向けた認定等の取得状況では、女性活躍推進法に基づき「えるぼし認定」は2社、次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定」は1社にとどまり、若者雇用促進法に基づく「ユースエール認定」を取得している会社はなかった。

女性の雇用状況については、従業員に占める割合の5年前との比較では、「増えた」が21%、「やや増えた」が23%で合計44%となり、「減った」や

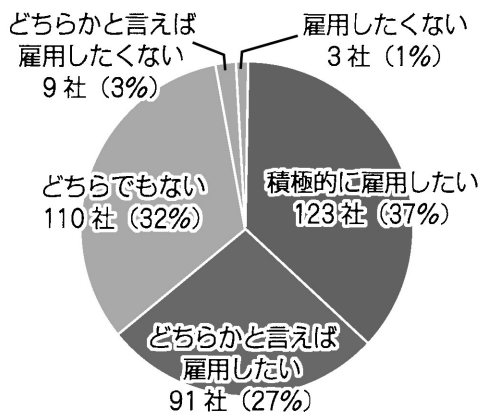
や減った」は合わせて4%だった。今後の雇用意向については、「積極的に雇用したい」37%、「どちらかと言えば雇用したい」27%を合わせると64%で、「雇用したくない」1%、「どちらかと言えば雇用したくない」3%の合計4%を大きく上回った。女性の積極的な雇用に向け取り組んでいることでは、「雇用条件や就業規則等の見直し」が最も多かった。障害者雇用の実績・意向については、「現在雇用中」が33%の一方で、「雇用したことはなく、今後雇用する計画もない」も37%となった。ただ、「過去に雇用していたが（現在は雇用していない）、今後雇用したい」が9%、「雇用したことはないが、今後雇用したい」が15%となっており、「過去に雇用していたが、今後雇用する計画がない」は6%にとどまった。

外国人雇用では、「雇用したことなく、今後雇用する計画もない」が47%と最も多く、「現在雇用中」は21%だった。ただ、「雇用したことはないが、今後雇用したい」25%、「過去に雇用していたが、今後雇用したい」4%などの回答もあり、全体的には約半数が雇用に向き姿勢を見せている。

従業員に占める高齢者の割合の5年前との比較では、「増えた」25%と「やや増えた」25%を合わせ50%となり、「減った」4%、「やや減った」6%の合計10%を大きく上回った。高齢者雇用に向けて積極的に取り組んでいることとしては、「職務経験や人生経験の長さ

を活かした職務の創設」が最も多かった。新たな取り組みの中でテレワークについては、「導入している」と回答したのは17%にとどまった。導入業務部門は「営業」65%、「総務・人事」63%、「経理・調達」42%となっている。IT技術については回答会社中8割が導入していると回答し、具体的な導入IT技術としては「電子マニフェスト」が94%と最も多く、次いで「遠隔力メタによる場内監視」55%、「電子契約」28%となっている。

調査結果の概要は環境省HP（<http://www.env.go.jp/recycle/waste/business/>）に掲載されている。



女性の雇用について今後の意向